

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.156 October, 2022

目次

〈オンラインイベントのご案内〉

CAPS主催オンライン講演会

「今後の中口関係と日本の北東アジア政策」.....1

〈招聘外国人研究員との交流報告〉

在日バングラデシュ人に対するインタビュー調査研究

—来日した時の「夢」と日本で直面する「現実」—

ダッカ大学 教授 モハメッド・アンサルル・アラム.....1

拡大研究会

在日バングラデシュ人の日本語使用の実態

—留学生と社会人に対する質問紙調査から—

社会文化論専攻 博士前期課程2年 神野 久美子.....3

〈CAPS企画の報告〉

CAPS主催研究会

「戦後沖縄の政治と行政—『保守』と『革新』を問い直す」

CAPS主任研究員 小松 寛.....4

〈シリーズ 本を読む〉

『ハワイ日系人の歴史の変遷—アメリカから蘇る「英雄」後藤潤』(堀江里香著、彩流社、2021年)

文学部 教授 中野 由美子.....6

〈2022年度 研究プロジェクト紹介〉

パイロット研究「子どもの生活と不登校リスク」

経済学部 講師 内藤 朋枝.....7

〈CAPS活動報告〉.....8

オンラインイベントのご案内

アジア太平洋研究センター（CAPS）では11月下旬より新たなオンラインイベントの配信を予定しています。お申込みは無料です。詳しい視聴方法は後日、CAPSウェブサイトなどにてご案内いたします。

◆タイトル 「今後の中口関係と日本の北東アジア政策：ユーラシアの新たな国際関係を展望する」

◆出演者 張 勇祥(日本経済新聞社 金融・市場ユニット次長、前上海支局長)

アレクサンダー・ブフ(ビクトリア大学 ウェリントン校 准教授)

ティムール・ダダバエフ(筑波大学 人文社会系 教授)

永野 護(成蹊大学 経済学部 教授)

招聘外国人研究員との交流報告

在日バングラデシュ人に対するインタビュー調査研究

—来日した時の「夢」と日本で直面する「現実」—

ダッカ大学 日本語文化学科 教授 モハメッド・アンサルル・アラム

はじめに

2022年7月末から8月末までの33日間成蹊大学アジア太平洋研究センターに招聘外国人研究員として在籍する機会を得た。在日バングラデシュ人がどんな目的で来日し、実際にどのような生活を送っているか、精神的にどれだけ満足しているかなどについてのインタビュー調査ができたのは今回の短期滞在中で大変有意義なことであった。受入教員のゼミに参加したり、発表したりみんなから貴重なコメントもいただいた。また、滞在中に数



招聘外国人研究員による研究会
(成蹊大学社会調査士課程室にて)

理社会学会でも発表できたことが大きな成果である。

バングラデシュにおける日本語教育の近年の動き

独立直後1972年にバングラデシュで日本語教育が導入され、今年でちょうど50周年を迎えている。数年前までは、日本語教育と言えば初級レベルの語彙・文法や日本での生活に必要なサバイバルレベルの会話が導入されていた。2016-17年度から筆者が所属するダッカ大学現代言語研究所でバングラデシュ史上初「日本語文化」の専攻課程ができた。また、2016年4月にバングラデシュ日本語教師会が設立され、日本語教師内のネットワークが一層強くなり、勉強会や研究の場ができた。その後、国内で上級レベルの日本語だけではなく、日本社会・文化の勉強・研究も少しずつ進んでいる。そこで、筆者が在日バングラデシュ人の日本語使用実態や日本人との関わり合いを探ることにした。

インタビュー調査

滞在中関東地域に住んでいる、あるいは働いているバングラデシュ人に声をかけ、インタビュー調査に協力してもらった。まずは、日本に30年ぐらいの長期滞在のバングラデシュ人をお願いしバングラデシュ人コミュニティに調査の目的などを知らせ、協力ができそうな30人のリストをいただいた。次は、そのリストの方々に直接電話し、調査目的や内容を詳細に説明し、アポイントメントを取った。協力者のご都合に合わせて、ご指定の場所や時間に伺った。日本滞在中11人のインタビュー調査ができ、必要に応じて今後電話で残りの協力者に調査をする予定である。

今回調査の最初の協力者は私が宿泊していた成蹊大学国際交流会館より往復で120キロ以上離れている神奈川県秦野に住んでいた。ちょうど台風第8号が東京に直撃した8月13日に調査に出かけた。ちょっと不安だったが、「The Show Must Go On」と考えながら神奈川県に向かっていた。その後、2週間は東京都内の池袋、新宿、大塚、赤羽、秋葉原などを含む関東地域の別の県に往復しながらインタビュー調査を続けた。調査協力者は全員社会人で夕方の打ち合わせが多くて、宿泊棟への帰りが遅くなってしまった。夜の12時をすぎた場合もあった。だが、「一期一会」と考え、一生懸命頑張った。

在日バングラデシュ人の声

今回の調査に具体的に2つのことに焦点を当て

た。1つ目は、来日目的、日本に来るきっかけなどである。今回の調査協力者の大半は40～60代以上の方々に来日時期も1990年代が多い。当時の日本はバブル経済でよく知られていて、バングラデシュから到着ビザで入国できた時期だった。日本でたくさんお金を稼いで、自分や国にいる家族がハッピーになることが夢だったそうだ。多くの研究や調査結果からも分かるように、日本は経済大国であり、大勢のバングラデシュ人の若者の夢の国でもある。バングラデシュは独立直後から日本との友好な外交関係を継続していて、大勢のバングラデシュ人の若者が留学や就職などの目的で来日している。今回の調査でもそのような傾向が見られた。

そして、2つ目に焦点を当てたのは長年日本に滞在し元々の目標がどれだけ達成しているのか、今の自分が日本生活にどれだけ満足しているかということだ。今回の調査対象者は経済的な面ではみんな大成功あるいはまあまあ成功している感じの方々であるため、不安の内容も年を取ったらどうなるか、どこのお墓に入るか、土葬か火葬か、子供がバングラデシュに戻るかなど様々な面で不安の声が多かった。今回の調査では、想像もしていなかった意外な発言も多くて、私自身もこれからもっと探してみたい新しい分野に出会った。

終わりに

今回の招聘に関して、また滞在期間に研究や生活上で大変お世話になった成蹊大学の小林盾先生に厚く御礼申し上げます。そして、今回の調査は成蹊大学の院生である森田厚氏と私が共同調査として実施し、ほとんどのインタビューは2人で同行して実施した。ずっと森田氏の車で案内していただき、この場を借りてお礼申し上げます。また、協力者を紹介してくれたバングラデシュ人のアミルル氏にも感謝する。東京の中心にある成蹊大学での1ヶ月の滞在、一生のいい思い出になり、社会学の観点から日本語教育を見る、よいきっかけとなった。



池袋西口公園喫茶店でインタビュー調査

拡大研究会
在日バングラデシュ人の日本語使用の実態—留学生と社会人に対する質問紙調査から—
社会文化論専攻 博士前期課程2年 神野 久美子

CAPSおよび成蹊大学社会調査研究所の共催で、2022年度招聘外国人研究員による研究会が、8月24日水曜日、午後4時から5時まで、大学1号館2階社会調査士課程室にて行われた。タイトルは「在日バングラデシュ人の日本語使用の実態—留学生と社会人に対する質問紙調査から—」で、招聘外国人研究員は、ダッカ大学現代言語研究所日本語文化学科教授で、成蹊大学アジア太平洋研究センター客員研究員でもあるモハメッド・アンサルル・アラム氏である。アラム氏は日本語教育の第一人者であり、2016年に勤務するダッカ大学にバングラデシュ初の日本語文化学科が設立された際の学科長に就任したほか、バングラデシュ日本語教師会の会長なども務める。

発表内容は以下のとおりである。バングラデシュでは1971年にパキスタンからの独立後外国語教育が急速に広がり、翌年72年には日本語教育が導入され、今年で50周年を迎える。バングラデシュと日本には友好な外交関係があり、もともと日本語や日本文化に興味を持つバングラデシュ人が多く存在する。くわえて、日本は第二次世界大戦に敗戦したアジアの小国でありながら戦後の経済成長を達成し、バングラデシュのみならず多くの途上国の憧れであった。

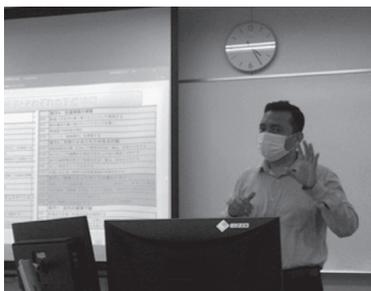
このような背景から「日本への留学」と「日系企業への就職」を目的に訪日するバングラデシュ人が多いなか、バングラデシュ人が日本文化や日本人の考え方を受け入れ、良好な人間関係を構築する上で、訪日前にどのような日本語教育を必要とするのかに着目した。そこで、既に在日しているバングラデシュ人の在留形態に応じた日本語使用の実態を明らかにするため、日本語を使用する場面や

頻度にどのような差異が見られるのかを調査した。

調査は在日バングラデシュ人169人を対象にアンケートを実施した。分析の結果、日本語学校の学生、大学・大学院生、社会人の三つの在留形態により多少の差はあったものの、日本における日本語の必要度と使用頻度が一番高かったのは、金銭に関わるような失敗により損害を被る行動や、購買行動など、日本で生き抜くためのサバイバルをイメージさせる場面だった。次いで求職活動などの問題解決の場面、地域コミュニティとの関わりといった社会参画の場面の順で、日本語が使用されていた。

購買活動は一見重要度が低い印象を受けるが、イスラム教徒の多いバングラデシュ人には宗教上摂取を制限される食材が多く存在するため、食材への理解を促す語彙力は必要不可欠である。この結果を基にゆくゆくは、バングラデシュにおける日本語教育の在り方について、政策提言する予定という。

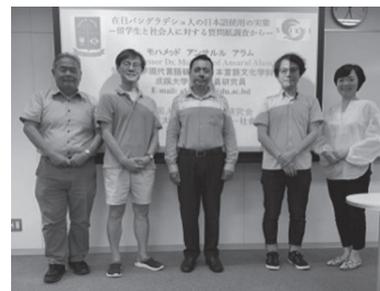
聴衆として受け入れ教員である文学部小林盾教授に加え、伊藤慈晃調査・実習指導助手、文学研究科社会文化論専攻の院生などが参加し、活発な議論がなされた。議論を通して感じたことは、異文化理解は訪日外国人のみならず、受け入れる私たちにとっても価値ある側面を有しており、双方での歩み寄りが必要な点である。なぜなら国籍、文化、宗教、価値観などの多様性を認め尊重することは、それを強みとした、たゆまぬ変革が日本にもたらされることを、私たちは知っているからに他ならない。それは日常のあらゆる場面で既に潜在的に認識され、体感されているものである。



モハメッド・アンサルル・アラム 教授



小林盾 教授



参加者一同

CAPS 企画の報告

CAPS 主催研究会

「戦後沖縄の政治と行政—『保守』と『革新』を問い直す」

CAPS 主任研究員 小松 寛

2022年2月21日、沖縄返還から50年目を迎えた沖縄をテーマとしてオンライン研究会が開催された。日本復帰後の沖縄政治の特徴のひとつは、保守と革新の対立を主軸として展開されてきた点にある。この戦後沖縄における保守と革新とはどのような特徴を有し、沖縄をめぐる政治にいかなる影響を与えてきたのか。この問いを検討するため、2022年1月刊行の『戦後沖縄の政治と社会—「保守」と「革新」の歴史的位相』（平良好利・高江洲昌哉編、吉田書店）から3名の執筆者が報告を行い、歴史学および行政学の視座から議論を行なった。

報告者は高江洲昌哉（神奈川大学等非常勤講師）、川手撰（後藤・安田記念東京都市研究所主任研究員）、櫻澤誠（大阪教育大学教育学部准教授）、討論者は上原こずえ（東京外国語大学世界言語社会教育センター講師）と池宮城陽子（日本学術振興会特別研究員PD）、司会は小松寛（成蹊大学CAPS主任研究員）が務めた。

1. 反共社会の形成と反米政党の活動—人民党への支持と活動を事例にして（高江洲）

高江洲は「冷戦期、アメリカ統治下の沖縄で、反米政党がどの程度活動できたのか」と問題を設定し、それを当時の東アジア全体の状況と照らし合わせながら論じた。これまでの研究で反米政党として注目されてきたのは沖縄人民党（のちに日本共産党に合流）であり、その中でも選挙資格を剥奪されるなどの弾圧を受けながら那覇市長、衆議院議員などを歴任した瀬長亀次郎（1907-2001）が中心に取り上げられてきた。しかし高江洲は古堅実吉といった、瀬長以外の人民党の政治家にも着目する必要性を指摘した。その上で、歴代の琉球列島米国民政府高等弁務官（米国による沖縄統治の現地責任者）の発言への分析から、共産主義への抵抗を言及する度合いは占領初期に比べて後期の方が低下しているが、「自由諸国の安全保障」のため基地を維持するという論理は一貫しており、27年間の米国統治の間に「反共」の旗を降ろしたとは言えないと述べた。今後は対象とする事例を増やすこ

とや、米国統治下の「野党共闘」のあり方を検証することなどが課題とした。

2. 沖縄県庁の幹部人事—「保革の論理」と「行政の論理」の交錯（川手）

川手は、県知事の保守と革新の入れ替わりが、副知事や部長といった幹部人事にどのように影響を与えたのかを考察した。復帰前の琉球政府局長は、行政主席によって任用される特別職であったが、復帰後は他の都道府県と同様に地方公務員法が適用される一般職となった。他方で、復帰後の沖縄県知事は革新と保守が交互に入れ替わり続けた歴史があり、人事についても「刷新」が求められていた。川手は前者を「行政の論理」、後者を「保革の論理」と定義した上で、復帰後の沖縄県の幹部人事（副知事や出納長、部長など）の変遷を追うことでその特徴を分析した。約50年にわたる幹部人事の歴史からは、保革対立のシビアさが部長級人事まで波及していたことが明らかになり、これは沖縄県庁人事の特徴として位置づけられた。また、翁長県政については、普天間基地移設問題に対応する人事を行ったことから新たに「普天間の論理」が見られたと言及した。今後の課題としては他の都道府県との比較や課長級人事の精査などが提示された。

3. 「オール沖縄」・翁長県政とは何だったのか（櫻澤）

櫻澤は「オール沖縄」が勝利した2014年の知事選と衆院選がきっかけとなって、沖縄社会に決定的な亀裂が発生しており、それは「オール沖縄」とそれに対峙する勢力による沖縄社会の分断だったのではないかと問題提起を行った。本報告ではまず、戦後沖縄史における1950年代の「島ぐるみ闘争」から2010年代の「オール沖縄」へと至る要素の変遷を、①経済構想—基地依存経済から脱却し「自立経済」を実現、②基地認識—日米安保条約体制を容認しながら基地削減を要望、③帰属・アイデンティティ—「沖縄人」であり「日本人」であるという、アイデンティティの重層性に基づく対日本本土意識、④沖縄戦—軍隊ではなく住民目線による記憶

の継承、の四点に整理した。これらはいずれも保守派と革新派を超え超党派での連帯できる共通項であった。翁長県政はこの四つの要素を政治的に体現しており、翁長知事以降の対立は「保革」ではなく、この四要素自体を批判する動きになっていると櫻澤は指摘した。

4. 討論

以上の報告を受けて、上原はまず高江洲報告に対して沖縄と東アジアを接続する試みの重要性を確認した。そして「反米」の根底にあるナショナリズムや占領者に対する抵抗が全て「反米」とカテゴライズされる可能性などをコメントした。川手報告については、県庁人事が県の政策とどのような関係にあるのか、人事を分析する際に用いられる保守・革新はどのような定義なのかといった質問がなされた。櫻澤報告に対しては沖縄社会の「分断」は克服されるべきなのか、それとも健全な民主主義が機能していると捉えるべきかと論点を提示した。

次に池宮城は、これらの研究は「保守と革新」という二項対立的な枠組だけでは捉えきれない事象の存在を逆照射しているのではないかと指摘した。高江洲報告へは「人民党を徹底弾圧しない程度の反共社会」であったことと米国統治下にあった沖縄に対して日本が「潜在主権」を有することとの関連性、また人民党の党勢拡大が起きなかった要因について質問があった。川手報告に対しては、知事公室長などの枢要ポストが「刷新」されてきたことが県政へはどのような影響があったのか、基地問題へ取り組む際の弊害はあったのか、「普天間の論理」は「保革の論理」とどのような関係にあるのか、といった質問がなされた。櫻澤報告については、「オール沖縄」と「反・オール沖縄」の対峙状況は、かつての保革対立に戻りつつあるのか、また二項対立では捉えきれない「沖縄の民意」の複雑性をどう理解

するか、という問いが投げかけられた。

これらの問いに対して高江洲からは、東アジアとの関係については、台湾の国民党政権の動向や韓国での教育を通じて形成された反共意識などと合わせて捉えることが重要であり、また沖縄政治に関しては人民党以外の革新政党や、生活の再建という文脈からの保守政党への支持などを分析する必要があると応答があった。川手は本報告の革新の意味については政党や団体といった外形的な定義を利用したこと、「普天間の論理」については知事公室長や土建部長について、「保革の論理」「行政の論理」では説明できない、慣例にない人事であったことから「普天間の論理」と位置づけたこと、人事が政策に与える影響についてはあくまで一般職の行政官であるため限界があると理解されると返答した。櫻澤からは、「分断」については「島ぐるみ」や「オール沖縄」は最大公約数的にまとまり日本本土と対峙した際に政治的影響力をもちえたという歴史的経緯を踏まえた場合、「分断」はその障害になっていること、沖縄の保革対立は冷戦下の55年体制に組み込まれたイデオロギー対立であったが、現状の「オール沖縄」と「反オール沖縄」はどちらも日米安保体制を容認していることが示すように、イデオロギー対立ではないため、現在の沖縄政治は保革対立とは言えないと考えていること、民意の複雑性については経済的要因が大きいのではないかという見解が示された。

以上の報告者と討論者のほか、フロアからも質問が寄せられるなど、本研究会は非常に活発な議論が展開された。最後には現在の「沖縄問題」の根本を理解するために、歴史や政治、社会に関する知見の蓄積が重要であり、それこそがアカデリズムに求められている役割であることが再確認された。



配信動画より：

上段左から、高江洲昌哉氏、小松寛主任研究員、川手撰氏
下段左から、池宮城陽子氏、上原こずえ氏、櫻澤誠氏

シリーズ 本を読む

『ハワイ日系人の歴史の変遷—アメリカから蘇る「英雄」後藤潤』

(堀江里香著、彩流社、2021年)

文学部 教授 中野 由美子

ハワイ島ホノカアに、日本人移民のカツ・ゴトウ（後藤潤）という人物を追悼し顕彰する小さな記念碑がある。著者によれば、2001年に著者がホノカアを訪れた際、この記念碑の「日本風の青い瓦屋根、左右で素材の違う木柱と石の土台。記念碑の奇妙なデザインに目を奪われた」経験が本書の出発点となったという（13頁）。では、そもそも後藤潤とは誰なのか、また記念碑設立の経緯はどのようなものなのだろうか。

本書は、記念碑との「出会い」から約15年にわたり、後藤潤にまつわる「記憶」の変遷や表象について精力的に探究を続けてきた著者による研究成果の集大成である。以下では、本書の概要を紹介していきたい。第Ⅰ部（第一章・第二章）では、1885年に官約移民第一回船でハワイに渡った後藤潤の経歴と、1889年にリンチ（法に拠らない私的制裁）により後藤が殺害された後の捜査・裁判の経緯が明らかにされる。ちなみに官約移民とは、サトウキビのプランテーションで一定期間契約労働に従事する労働者として、ハワイ王国（当時）の出資により日本政府が斡旋したハワイへの移住者のことである。

続く第Ⅱ部（第三章・第四章）では、リンチ事件発生後、半世紀以上を経た1960年代に「後藤の記憶が掘り起こされ、記念されていく諸相」（22頁）が丁寧に描かれる。長らく公には語られることのなかった後藤潤の記憶が、1960年代以降にたびたび顕彰されるようになり、1994年には記念碑が事件現場付近に設立されるに至ったという。地理学者のケネス・E・フットが著書『記念碑の語るアメリカ—暴力と追悼の風景』において指摘しているように、著者は、記念碑に刻み込まれた「個人や集団、さらには社会全体が自らの過去をどのように解釈したいと思っているのか、その願望を記したメッセージ」（21頁）とその変容を丹念に読み解いていく。

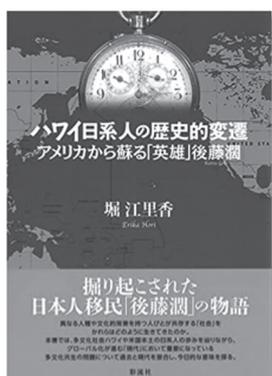
さらに第Ⅲ部（第五章・第六章）では、博物館の

展示、映画・戯曲・漫画、日米交流を目的とした基金活動等の多様な事例に基づき、後藤潤の記憶が新たに創出され様々な文脈で継承されていく諸相が描き出される。ハワイ島ホノカアで記念碑設立の計画が進んでいた頃、広島では独自に、広島在住の親族が主唱者となり日米交流基金が設立され、後藤潤の記憶の創出と継承に重要な役割を果たしていく。その後、記念碑設立の際に、広島から輸送された岩と檜が使用された所以も明らかにされる。

終章では、神奈川県大磯において、著者の言葉を借りれば「後藤の記憶を掘り起こす『行為者』の一員となっていた」（233頁）経緯が語られる。後藤の親族の居住地・広島とは大きく異なり、後藤の故郷である大磯では、2010年代半ばに至るまで後藤潤について知る人はいなかったという。ところが、2015年、後藤潤のドキュメンタリー映画制作のために、ハワイの撮影クルーによる訪問を契機として、著者を含む関係者による記憶の掘り起こしが活発になった。後藤潤の没後130年を経て、故郷の大磯と移住先のハワイ島ホノカアにおいて草の根レベルでの友好活動が新たに広がっていく様子が描かれ、本書は締めくくられている。

本書は、博士論文を大幅に加筆修正したものであるが、豊富な写真や図版が加えられ、幅広い読者の興味を引く工夫が随所にみられる。いわば新書の利点を兼ね備えた専門書といえるだろう。また、全米各地と日本における地道な史料収集と100名を超える関係者へのインタビューによって、独創的かつ重層的に「記憶の掘り起こし」の諸相を描き出すことに成功している。

本書を読み終えて、著者による本研究が、時空を超越した人々の記憶と想いを紡ぐ触媒の役割も果たしていることに気づく。ある日本人移民の「記憶」が130年余の時を超えて現代に語りかけているものに想いを馳せながら、一読をお薦めしたい。

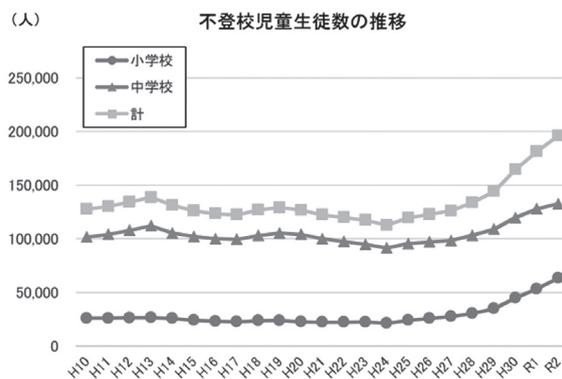


2022年度 研究プロジェクト紹介

パイロット研究「子どもの生活と不登校リスク」

経済学部 講師 内藤 朋枝

令和3年に文部科学省が報告した「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」によると、不登校の児童・生徒数は全国で19万6,127人に達しています。この数値は8年連続で増加しており、ここ5年は連続で過去最多を更新し続けています。小・中学校別に計算すると、小学校が1000人あたり10人なのに対し、中学校は41人と大きく増えており、学年が進むにつれて不登校の傾向が慢性化している状況が推察されます。



出典：文部科学省(2021)「令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」令和3年10月13日 https://www.mext.go.jp/content/20201015-mext_jidou02-100002753_01.pdf

トラブルに巻き込まれた子どもたちが周囲の助けを得られない状況に直面したとき、不登校には自分自身を守る防衛手段としての側面があります。それでも不登校は長期化すればするほど解消が難しくなり、周囲だけでなく本人の負担も大きくなると言われています。しかも、小学校時代の不登校の経験は中学生の不登校の要因に、中学校時代の不登校は高校生の不登校の要因になる可能性が非常に高いとされています。つまり、一度不登校になってしまうと、不登校の経験が積み重なり、学年が上がるにつれてますます不登校から抜け出すことが困難になるという構図です。不登校が長期化すると、その後ニートや引きこもりに移行す

る場合が多く、社会から取り残されてしまう可能性が高くなると言われています。ここでは、本人が望むと望まざるとにかかわらず、社会から取り残されてしまうところがポイントになります。

同じ調査で不登校の要因は、本人の「無気力、不安」が46.9%を占めると報告されています。しかし、なぜ「無気力、不安」な状況に陥ったのかを分析しなければ、必要な支援などの対策は立てようがありません。一方、不登校のきっかけとして挙げられることの多い「いじめ」はたったの0.2%で、不登校の要因としてはずいぶん小さいように思われます。ですが、それぞれの学校が認定する「いじめ」の範囲に、どの程度のばらつきがあるのか分からないため、この数値の評価は非常に難しいと言えます。つまり、具体的な対策を立てるには、集計結果の数字だけを見ても十分ではなく、さらなる詳細な分析が必要だということです。

不登校はなにも日本特有の問題ではありません。米ワシントンDCでは、約3分の1の子どもが1年のうち学校に行かない日が15日以上あるとの報告があります。また、1997年のイギリスの研究では、不登校だった子どもが大人になると、メンタルヘルスの問題を抱え、社会への適応困難や親からの独立困難などの傾向がみられると報告されています。アフリカ系アメリカ人高校生に注目した研究でも、不登校が学校の中退と関連し、学校を基盤とした様々なプログラムから切り離される「社会的排除」という状況に子どもたちを追いやると結論づけています。こうした社会的排除の状況は、イギリスのケースと同様、成人した後も続くと言われています。

このように、不登校の特徴や深刻さは、国の内外で大きく変わらないといってよいかもしれません。よって、日本国内の不登校問題に取り組むことは、国内にとどまらず、諸外国の不登校問題を検討する際の糸口になる可能性があると考えられます。

今回の研究では、不登校になるリスクがある子どもに、特に注目して分析をしたいと考えています。いったん不登校に陥ってしまうと、時間が経

過するにつれ抜け出すことが困難になる恐れがあります。それなら、不登校になる前の段階である「不登校リスク児」をいち早く発見して、実際に不登校になる前に支援の手を差し伸べた方がいい、というのがその理由です。従って、今回の研究では、不登校になるリスク要因や予測因子が何であるか

を、いわゆるビッグデータと呼ばれる量的なデータを用いて分析・検討します。

この研究によって、教育現場をはじめ子どもと関わる様々な現場で、不登校リスク児の早期発見や、不登校リスクの軽減の一助となることを期待しています。

CAPS 活動報告 (2022.6.16 ~ 2022.9.15)

1. 公開講演会、研究会等

～CAPS主催研究会 「国際存在としての沖縄」
＜ライブ配信＞

期 間	2022年6月30日(木)
参加者数	参加者数：18名
出 演 者	中村 研一(北海道大学名誉教授) 柴田 晃芳(常葉大学法学部准教授) 池宮城 陽子(日本学術振興会 特別研究員PD)
司 会 者	宮崎 悠(成蹊大学法学部教授)

～CAPS・朝日新聞国際報道部共同企画
「コロナ時代の世界～コロナ禍における戦争—ロシアの現在—」
＜オンデマンド配信・登録制＞

期 間	2022年7月20日(水)～2022年10月31日(月)
対 象	一般の方、先着500名 登録者数：445名(9月9日現在)
出 演 者	喜田 尚(朝日新聞国際報道部 前モスクワ支局長) 宮崎 悠(成蹊大学法学部教授)
司 会 者	高安 健将(CAPS所長 法学部教授)

2. 会議の記録

開 催 日	2022年7月21日(木)
会 議 名	企画執行委員会(ZOOMによるオンライン会議)

開 催 日	2022年8月30日(火)～9月5日(月)
会 議 名	臨時編集委員会(メール会議)

CAPS Newsletter No.156

2022年10月15日発行

編集発行：成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

☎ 0422-37-3549

FAX 0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Web: <https://www.seikei.ac.jp/university/caps/>

CAPSの公式ウェブサイトは
コチラ→

